

四半期報告書

(第104期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

サンコール株式会社

E 0 1 4 0 2

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第104期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	サンコール株式会社
【英訳名】	SUNCALL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大谷 忠雄
【本店の所在の場所】	京都市右京区梅津西浦町14番地
【電話番号】	075-881-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 企画・管理部門長 金田 雅年
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区梅津西浦町14番地
【電話番号】	075-881-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 企画・管理部門長 金田 雅年
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	21,007	16,837	42,354
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	491	△1,360	1,336
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	328	△1,016	1,123
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	334	△1,148	450
純資産額 (百万円)	36,305	34,434	35,913
総資産額 (百万円)	50,594	48,562	50,921
1株当たり 四半期(当期)純利益又は1株 当たり四半期純損失 (△) (円)	10.27	△32.14	35.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.21	—	35.12
自己資本比率 (%)	71.6	70.8	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,530	△425	2,758
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,406	△2,747	△4,618
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△649	184	△1,088
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,138	5,669	8,743

回次	第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 (△) (円)	6.51	△10.63

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 純資産額には、当社取締役への業績連動型株式報酬として信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。同期間の1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
- 4 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による大きな落ち込みから、各国防疫措置の段階的な緩和や積極的な財政・金融政策により、4月を底として持ち直しの動きをみせていますが、新興国に加えて先進国の一部でも感染が再拡大しており、先行き不透明な状況が続いております。

また、わが国経済においても緊急事態宣言が発出され深刻な落ち込みとなった4-5月から、6月以降は内需・輸出ともに持ち直しの動きがみられるものの、設備投資や雇用情勢は依然として厳しい状況にあります。

当社グループの主な事業領域である自動車分野は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界最大の自動車市場である中国で1月後半から3月にかけて新車生産及び販売が大きく落ち込んだものの、4月以降は回復基調となっております。一方、日本・中国以外のアジア・北中米・欧州など多くの地域では、3月から感染者数が急増し、新車生産及び販売が大きく落ち込みました。世界全体としては4月を底として5月以降徐々に回復基調となっておりますが、当第2四半期連結累計期間の新車生産・販売台数はともに前年同期を大きく下回る結果となりました。

また、電子情報通信分野では、データセンター向け投資に旺盛な需要が続いております。

当社グループの業績もこのような外部環境の影響を強く受け、自動車分野はすべての地域で大きく減少しました。電子情報通信分野はプリンター関連で減少したものの、HDD用サスペンションの需要が高水準にあり前年同期の販売を上回りました。この結果、売上高は168億37百万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。

利益面では、減収の影響により営業損失13億5百万円（前年同四半期は4億57百万円の営業利益）となりました。また経常損失は13億60百万円（前年同四半期は4億91百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は10億16百万円（前年同四半期は3億28百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<日本>

自動車分野では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う自動車メーカーの減産により、ほぼすべての主要製品について、大幅に減少しました。また電子情報通信分野ではHDD用サスペンションの需要が高水準であり、前年同期の販売を上回りました。

結果として、セグメント売上高は113億78百万円（前年同四半期比17.3%減）、減収影響及び設備投資に伴う減価償却費増加によりセグメント損失は11億45百万円（前年同四半期は3億49百万円のセグメント利益）となりました。

<北米>

メキシコ子会社、米国子会社の自動車関連製品ともに、4月から5月にかけてのロックダウンにより工場操業を停止したことにより前年同期比で大幅に減少しました。その結果、セグメント売上高は23億68百万円（前年同四半期比33.7%減）となりました。

利益面では、減収影響により93百万円のセグメント損失（前年同四半期は55百万円のセグメント利益）となりました。

<アジア>

自動車分野は、新型コロナウイルス感染症の拡大により1月から3月で中国子会社の生産及び販売が大きく減少しました。中国子会社の生産及び販売は4月以降回復しておりますが、タイ子会社は4月以降新車販売・生産の減少により、販売が大きく減少しました。一方電子情報通信分野は、通信関連で伸長したものの、プリンター関連は前年同期を下回りました。

結果として、セグメント売上高は36億91百万円（前年同四半期比19.5%減）、セグメント利益は2億57百万円（同43.1%減）となりました。

製品区分別の売上業績を示すと、次のとおりであります。

(自動車分野)

[材料関連製品]

材料関連製品では、新型コロナウイルス感染症の影響による新車販売の大幅な減少により、前年同期比で大幅に減少しました。その結果、売上高は21億5百万円（前年同四半期比15.8%減）となりました。

[自動車関連製品]

自動車関連製品では、次世代主力事業と位置付けた自動車電動化部品の中で、シフトバイワイヤー関連製品等一部の製品は前年同期比で増加しました。しかし、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響による新車販売の大幅な減少と自動車メーカーの操業低下により、エンジン用・ミッション用部品を中心に前年同期比で大幅に減少しました。その結果、売上高は87億49百万円（前年同四半期比31.2%減）となりました。

(電子情報通信分野)

[HDD用サスペンション]

HDD用サスペンションは、データセンター向け投資が旺盛に推移しており高い需要が継続しております。3月以降、6月中旬まで新型コロナウイルス感染拡大に伴うフィリピン拠点の封鎖により、検査工程の所定人員確保が出来ず、顧客への出荷が減少しましたが、その後の挽回により売上高は35億29百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

[プリンター関連]

プリンター関連は、家庭用において一時的な需要増加はあるものの、全体ではオフィス用途インクジェットプリンターの需要減の影響により、売上高は13億94百万円（前年同四半期比20.3%減）となりました。

[通信関連]

通信関連は、主な市場である北米・アジアにおける5G関連などの需要拡大は見込めるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い一部顧客の操業が低下する等の影響を受け、売上高は5億24百万円（前年同四半期比6.9%増）にとどまりました。

(その他製品)

その他製品では昨年8月から新たに量産出荷を開始したスマートフォン用部品販売が寄与し、売上高は5億33百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

なお、当社グループが次世代主力事業と位置付けた医療・介護分野では、昨年度発売を開始した歩行学習支援ロボット「Orthobot（オルソロボット）」が、実際のリハビリテーションの現場で使用開始されております。

(2) 財政状態の分析

[資産]

総資産は485億62百万円（前連結会計年度末比23億59百万円減）となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うメキシコ子会社での生産停止などにより原材料及び貯蔵品が4億86百万円、株価回復により投資有価証券が6億53百万円増加した一方、5GやIoTの進展などにより需要拡大が見込まれるHDD用サスペンションや、自動車関連への増投資等により現金及び預金が30億74百万円減少したほか、売上の低迷によって受取手形及び売掛金が13億44百万円減少したことによります。

[負債]

負債は141億27百万円（前連結会計年度末8億80百万円減）となりました。これは主に、北米での新型コロナウイルス感染症による事業停滞への対応として短期借入金が増加した一方、売上の低迷に伴う仕入の減少等により支払手形及び買掛金が12億74百万円減少したことによりです。

[純資産]

純資産は344億34百万円（前連結会計年度末比14億79百万円減）となりました。これは主に、株価回復によりその他有価証券評価差額金が4億56百万円増加したものの、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失により10億16百万円、配当により3億51百万円、為替換算調整勘定が5億91百万円減少したことによりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ30億74百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には56億69百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億25百万円の支出（前年同四半期比19億55百万円の収入減）となりました。増加要因としては、主に減価償却費（18億86百万円）及び売上債権の減少額（12億17百万円）があり、減少要因としては、税金等調整前四半期純損失（13億74百万円）のほか、たな卸資産の増加額（7億47百万円）及び仕入債務の減少額（12億76百万円）などがあったことによりです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億47百万円の支出（前年同四半期比3億41百万円の支出増）となりました。これは主に固定資産の取得による支出（27億55百万円）があったことによりです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億84百万円の収入（前年同四半期比8億33百万円の収入増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（4億38百万円）及びリース債務の返済による支出（1億18百万円）のほか、配当金の支払額（3億51百万円）があったものの、新型コロナウイルス感染症による事業停滞に対する資金確保として外部借入れによる収入（10億92百万円）があったことによりです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、5億57百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,057,923	34,057,923	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	34,057,923	34,057,923	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	34,057,923	—	4,808	—	2,721

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	8,509	26.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,032	18.86
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,332	7.29
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,350	4.22
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700	768	2.40
サンコール 従業員持株会	京都市右京区梅津西浦町14番地	761	2.38
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	378	1.18
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	365	1.14
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	300	0.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	246	0.77
計	—	21,043	65.79

(注) 1 当社の自己株式(2,073千株、持株比率6.09%)は、上記の表には含めておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口)	5,069千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	963千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,454千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	232千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	155千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口1)	146千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口2)	102千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	88千株
株式会社日本カストディ銀行(信託A口)	43千株
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	37千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	34千株
株式会社日本カストディ銀行(年金信託口)	18千株
株式会社日本カストディ銀行(年金特金口)	10千株
株式会社日本カストディ銀行(信託B口)	7千株

なお、業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式342千株が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,073,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,949,700	319,497	—
単元未満株式	普通株式 34,923	—	—
発行済株式総数	34,057,923	—	—
総株主の議決権	—	319,497	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」における普通株式には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式342,200株が含まれております。

2. 「単元未満株式」における普通株式には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンコール株式会社	京都市右京区 梅津西浦町14番地	2,073,300	—	2,073,300	6.09
計	—	2,073,300	—	2,073,300	6.09

(注) 自己株式数には、業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式数342,200株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,743	5,669
受取手形及び売掛金	9,444	8,099
商品及び製品	2,248	2,361
仕掛品	2,257	2,170
原材料及び貯蔵品	2,329	2,816
その他	773	880
流動資産合計	25,797	21,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,654	5,660
機械装置及び運搬具（純額）	8,493	8,730
その他（純額）	5,375	5,788
有形固定資産合計	19,524	20,179
無形固定資産	430	391
投資その他の資産		
投資有価証券	4,098	4,752
その他	1,071	1,241
投資その他の資産合計	5,169	5,993
固定資産合計	25,124	26,564
資産合計	50,921	48,562
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,938	4,664
短期借入金	381	897
1年内返済予定の長期借入金	710	819
未払法人税等	118	150
役員賞与引当金	—	15
賞与引当金	411	434
その他	4,039	3,941
流動負債合計	11,599	10,922
固定負債		
長期借入金	1,519	1,455
退職給付に係る負債	977	1,009
株式給付引当金	72	73
その他	839	667
固定負債合計	3,408	3,205
負債合計	15,008	14,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,823	2,823
利益剰余金	27,567	26,199
自己株式	△1,048	△1,027
株主資本合計	34,151	32,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,095	2,551
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△327	△919
退職給付に係る調整累計額	△80	△76
その他の包括利益累計額合計	1,688	1,556
新株予約権	74	74
純資産合計	35,913	34,434
負債純資産合計	50,921	48,562

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	21,007	16,837
売上原価	17,946	15,755
売上総利益	3,061	1,082
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	357	279
報酬及び給料手当	656	645
役員賞与引当金繰入額	12	15
賞与引当金繰入額	83	80
退職給付費用	46	53
その他	1,447	1,313
販売費及び一般管理費合計	2,603	2,387
営業利益又は営業損失(△)	457	△1,305
営業外収益		
受取配当金	83	64
物品売却益	51	42
雇用調整助成金	—	44
その他	36	37
営業外収益合計	172	188
営業外費用		
支払利息	75	66
持分法による投資損失	30	26
為替差損	23	145
その他	9	5
営業外費用合計	138	243
経常利益又は経常損失(△)	491	△1,360
特別利益		
投資有価証券売却益	22	—
その他	5	1
特別利益合計	27	1
特別損失		
固定資産売却損	1	6
固定資産廃棄損	4	9
特別損失合計	6	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	512	△1,374
法人税、住民税及び事業税	230	99
法人税等調整額	△46	△458
法人税等合計	184	△358
四半期純利益又は四半期純損失(△)	328	△1,016
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	328	△1,016

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	328	△1,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	456
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△155	△591
退職給付に係る調整額	△4	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	6	△132
四半期包括利益	334	△1,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334	△1,148
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	512	△1,374
減価償却費	1,484	1,886
引当金の増減額(△は減少)	59	39
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25	40
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△59	△41
受取利息及び受取配当金	△94	△71
支払利息	75	66
助成金収入	—	△44
持分法による投資損益(△は益)	30	26
固定資産廃棄損	4	9
投資有価証券売却損益(△は益)	△22	—
売上債権の増減額(△は増加)	301	1,217
たな卸資産の増減額(△は増加)	△210	△747
仕入債務の増減額(△は減少)	△64	△1,276
その他	△76	△197
小計	1,966	△466
利息及び配当金の受取額	94	71
利息の支払額	△75	△69
法人税等の支払額	△455	△46
法人税等の還付額	—	41
助成金の受取額	—	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,530	△425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,400	△2,755
固定資産の売却による収入	4	8
投資有価証券の売却による収入	44	—
貸付けによる支出	△54	—
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,406	△2,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	238	552
リース債務の返済による支出	△165	△118
長期借入れによる収入	94	539
長期借入金の返済による支出	△461	△438
配当金の支払額	△356	△351
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△649	184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△86
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,573	△3,074
現金及び現金同等物の期首残高	11,711	8,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,138	※ 5,669

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、各国で都市封鎖等が行われ経済活動に停滞・混乱が生じるなど景気の先行きに不確実性が増しており、国内外の景気悪化が企業収益や消費に強い下押し圧力となることが予想され、景気の低迷が長期化した場合、当社グループの業績が悪化する可能性があります。このような状況下においても、当感染症の収束に伴い業績は段階的に回復すると仮定して、現時点で入手可能な情報に基づいて合理的に判断しております。その場合の四半期連結財務諸表又は連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目は以下のとおりです。

(1) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について定期的に回収可能性を検討していますが、新型コロナウイルス感染症の影響によって当該資産の回収可能性について疑義が生じた場合には見直しを行うため、四半期（当期）純損益が変動する可能性があります。

(2) 固定資産の減損

当社グループは、保有する固定資産の投資額の回収可能性を評価するにあたり、資産を適切なキャッシュ・フロー生成単位にグルーピングし、収益性が著しく低下した場合には固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで切下げています。このため、新型コロナウイルス感染症の影響によって固定資産の収益性に不確実性が増した場合には、四半期（当期）純損益が変動する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
KOBELCO SPRING WIRE (FOSHAN) CO., LTD.	112百万円	109百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	10,288百万円	5,669百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△150	—
現金及び現金同等物	10,138	5,669

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	356	11.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 2019年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	291	9.0	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(注) 2019年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	351	11.0	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(注) 2020年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会	普通株式	287	9.0	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

(注) 2020年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	13,108	3,568	4,330	21,007	—	21,007
セグメント間の内部売上高又は 振替高	643	2	252	899	△899	—
計	13,752	3,571	4,583	21,907	△899	21,007
セグメント利益	349	55	452	857	△400	457

(注) 1 セグメント利益の調整額△400百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△407百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	10,891	2,364	3,580	16,837	—	16,837
セグメント間の内部売上高又は 振替高	487	4	110	602	△602	—
計	11,378	2,368	3,691	17,439	△602	16,837
セグメント利益又は損失(△)	△1,145	△93	257	△981	△324	△1,305

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△324百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△332百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	10円27銭	△32円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	328	△1,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	328	△1,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,963	31,621
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円21銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	201	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 純資産の部において自己株式として計上されている業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間424千株、当第2四半期連結累計期間362千株)。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第104期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月13日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。なお、中間配当による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

1 配当金の総額	:	287百万円
2 1株当たりの金額	:	9円
3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	:	2020年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

サンコール株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井尚志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵貴史 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコール株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコール株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。